



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊澤 幸平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 経営管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,379	10.1	205	—	224	—	149	—
29年3月期第2四半期	6,704	△21.6	△79	—	△35	—	△45	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 297百万円(—%) 29年3月期第2四半期 23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.85	—
29年3月期第2四半期	△1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,700	14,029	71.2
29年3月期	19,580	13,849	70.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,029百万円 29年3月期 13,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	7.3	340	652.3	380	156.5	300	207.4	7.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	41,207,730株	29年3月期	41,207,730株
30年3月期2Q	2,524,005株	29年3月期	2,521,722株
30年3月期2Q	38,685,577株	29年3月期2Q	38,693,650株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まり等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは昨年4月に中期経営計画をスタートし、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、中期経営計画の実現を支えるエア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、ナフトキノン及びキノン誘導品に代表される機能化学品の増販並びに汎用化学品である無水フタル酸の増産・増販及び輸出市況の好転により、売上高は7,379百万円（前年同期比675百万円増収・10.1%増）、営業利益は205百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常利益は224百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量の増加及び輸出市況の好転により大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。フマル酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は原料価格の上昇に応じた価格対応を行いました但し数量の減少により若干の減収となりました。マキシモール®は販売数量の増加により増収となりました。

・キノン系製品

ナフトキノン、脱硫触媒NQ S®及び光増感剤アントラキユアー®は販売数量の増加により大幅な増収となりました。パルプ蒸解助剤SAQ®は販売数量の増加により増収となりました。農薬原体アセキノシルは販売数量の減少により減収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は7,272百万円（前年同期比620百万円増収・9.3%増）、営業利益は160百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

② 不動産事業

第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した不動産事業につきましては、当社川崎工場の土地及び事務所の賃貸により売上高は48百万円、営業利益は36百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は58百万円（前年同期比6百万円増収・12.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期比3百万円増益・75.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。

流動資産は、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、8,883百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴い投資有価証券は増加しましたが、減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、10,817百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、3,325百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,345百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、10,228百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、3,800百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、1,692百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前第2四半期連結累計期間は1,019百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費334百万円、税金等調整前四半期純利益214百万円、修繕引当金の増加78百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加328百万円、仕入債務の減少218百万円、売上債権の増加179百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は371百万円（前第2四半期連結累計期間比34.1%減）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出337百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124百万円（前第2四半期連結累計期間比9.0%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出8百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月12日に発表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	331
受取手形及び売掛金	4,259	4,439
商品及び製品	1,475	1,879
仕掛品	329	264
原材料及び貯蔵品	473	464
短期貸付金	1,841	1,361
その他	137	143
流動資産合計	8,758	8,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,763	1,701
機械装置及び運搬具(純額)	1,900	1,667
土地	5,862	5,862
その他(純額)	132	211
有形固定資産合計	9,658	9,443
無形固定資産	44	58
投資その他の資産	1,118	1,315
固定資産合計	10,822	10,817
資産合計	19,580	19,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	1,943
未払法人税等	37	94
賞与引当金	169	171
修繕引当金	67	145
その他	1,020	971
流動負債合計	3,455	3,325
固定負債		
リース債務	27	24
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	262	321
役員退職慰労引当金	28	32
退職給付に係る負債	254	262
資産除去債務	237	239
固定負債合計	2,275	2,345
負債合計	5,731	5,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,770	1,803
自己株式	△405	△406
株主資本合計	10,196	10,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	604
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	△147	△125
その他の包括利益累計額合計	3,652	3,800
純資産合計	13,849	14,029
負債純資産合計	19,580	19,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,704	7,379
売上原価	5,753	6,066
売上総利益	950	1,313
販売費及び一般管理費	1,030	1,107
営業利益又は営業損失(△)	△79	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
固定資産賃貸料	27	-
その他	2	2
営業外収益合計	44	19
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△35	224
特別損失		
固定資産除却損	8	2
疾病補償金	-	5
ゴルフ会員権売却損	-	2
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43	214
法人税、住民税及び事業税	2	62
法人税等調整額	△1	2
法人税等合計	1	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	149

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	126
退職給付に係る調整額	19	21
その他の包括利益合計	68	148
四半期包括利益	23	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43	214
減価償却費	333	334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
修繕引当金の増減額(△は減少)	55	78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△726	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△16
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	8	2
売上債権の増減額(△は増加)	35	△179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	△483	△218
その他の流動負債の増減額(△は減少)	104	179
その他	6	18
小計	△1,032	96
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549	△337
有形固定資産の除却による支出	△7	△1
無形固定資産の取得による支出	-	△29
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△114	△115
リース債務の返済による支出	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,719	△389
現金及び現金同等物の期首残高	3,317	2,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598	1,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,652	51	6,704	—	6,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55	55	△55	—
計	6,652	107	6,759	△55	6,704
セグメント利益又は損失(△)	△85	5	△80	0	△79

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,272	48	58	7,379	—	7,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	53	54	△54	—
計	7,272	49	111	7,433	△54	7,379
セグメント利益	160	36	9	205	0	205

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「その他の事業」から、「化学品事業」「不動産事業」「その他の事業」に変更しております。